

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,568,852	固定負債	4,926,270
有形固定資産	20,776,529	地方債	4,154,218
事業用資産	8,789,706	長期未払金	-
土地	1,313,294	退職手当引当金	673,855
立木竹	520,306	損失補償等引当金	-
建物	13,242,410	その他	98,196
建物減価償却累計額	△ 7,670,343	流動負債	551,105
工作物	28,638,219	1年内償還予定地方債	433,970
工作物減価償却累計額	△ 27,305,245	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,629
航空機	-	預り金	22,512
航空機減価償却累計額	-	その他	30,994
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,477,374
建設仮勘定	51,064	【純資産の部】	
インフラ資産	11,693,666	固定資産等形成分	23,680,480
土地	182,683	余剰分(不足分)	△ 5,249,949
建物	513,075		
建物減価償却累計額	△ 264,632		
工作物	27,612,413		
工作物減価償却累計額	△ 16,508,319		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	158,447		
物品	1,475,730		
物品減価償却累計額	△ 1,182,573		
無形固定資産	339		
ソフトウェア	0		
その他	339		
投資その他の資産	1,791,984		
投資及び出資金	546,609		
有価証券	6,251		
出資金	540,359		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,823		
長期貸付金	-		
基金	1,229,547		
減債基金	-		
その他	1,229,547		
その他	5		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,339,053		
現金預金	222,110		
未収金	5,082		
短期貸付金	5,000		
基金	1,106,628		
財政調整基金	923,676		
減債基金	182,952		
棚卸資産	-		
その他	618		
徴収不能引当金	△ 384		
資産合計	23,907,906	純資産合計	18,430,531
		負債及び純資産合計	23,907,906

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,987,503
業務費用	3,354,431
人件費	1,147,349
職員給与費	1,065,724
賞与等引当金繰入額	16,129
退職手当引当金繰入額	11,028
その他	54,467
物件費等	2,161,566
物件費	1,020,815
維持補修費	94,729
減価償却費	1,046,021
その他	-
その他の業務費用	45,516
支払利息	15,112
徴収不能引当金繰入額	193
その他	30,211
移転費用	2,633,072
補助金等	1,886,990
社会保障給付	318,038
他会計への繰出金	420,855
その他	7,190
経常収益	149,356
使用料及び手数料	74,862
その他	74,494
純経常行政コスト	5,838,147
臨時損失	12,002
災害復旧事業費	1,786
資産除売却損	10,216
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	477
資産売却益	477
その他	-
純行政コスト	5,849,672

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,715,296	23,826,950	△ 5,111,654
純行政コスト (△)	△ 5,849,672		△ 5,849,672
財源	5,701,049		5,701,049
税金等	4,541,834		4,541,834
国県等補助金	1,159,216		1,159,216
本年度差額	△ 148,623		△ 148,623
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 10,870	10,870
有形固定資産等の増加		775,826	△ 775,826
有形固定資産等の減少		△ 1,203,179	1,203,179
貸付金・基金等の増加		427,682	△ 427,682
貸付金・基金等の減少		△ 11,199	11,199
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 135,601	△ 135,601	
その他	△ 541	0	△ 541
本年度純資産変動額	△ 284,765	△ 146,471	△ 138,294
本年度末純資産残高	18,430,531	23,680,480	△ 5,249,949

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,923,848
業務費用支出	2,290,643
人件費支出	1,120,441
物件費等支出	1,125,074
支払利息支出	15,112
その他の支出	30,016
移転費用支出	2,633,204
補助金等支出	1,887,122
社会保障給付支出	318,038
他会計への繰出支出	420,855
その他の支出	7,190
業務収入	5,616,641
税収等収入	4,539,049
国県等補助金収入	927,449
使用料及び手数料収入	75,707
その他の収入	74,436
臨時支出	1,786
災害復旧事業費支出	1,786
その他の支出	-
臨時収入	40,379
業務活動収支	731,386
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,073,739
公共施設等整備費支出	651,118
基金積立金支出	333,621
投資及び出資金支出	84,000
貸付金支出	5,000
その他の支出	-
投資活動収入	200,149
国県等補助金収入	191,388
基金取崩収入	2,881
貸付金元金回収収入	4,479
資産売却収入	1,401
その他の収入	-
投資活動収支	△ 873,590
【財務活動収支】	
財務活動支出	649,446
地方債償還支出	632,924
その他の支出	16,522
財務活動収入	552,760
地方債発行収入	523,300
その他の収入	29,460
財務活動収支	△ 96,686
本年度資金収支額	△ 238,890
前年度末資金残高	438,488
本年度末資金残高	199,598
前年度末歳計外現金残高	21,735
本年度歳計外現金増減額	776
本年度末歳計外現金残高	22,512
本年度末現金預金残高	222,110

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 - %
連結実質赤字比率 - %
実質公債費比率 5.4 %
将来負担比率 14.8 %
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 50,833千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 94,290千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足はありません。
- (2) 基金借入金（繰替運用）の内容
基金借入金（繰替運用）はありません。
- (3) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,421,591千円
- (4) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 3,853,268千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 444,717千円
将来負担額 7,183,179千円
充当可能基金額 2,212,867千円
特定財源見込額 42,894千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 4,421,591千円

- (5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
145,708千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支	731,386千円
支払利息支出	15,112千円
投資活動収支	△873,590千円
基金積立金支出	333,621千円
基金取崩収入	△2,881千円
基礎的財政収支	309,222千円

(2) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	44,259,203	700,382	1,194,292	43,765,293	34,975,588	423,338	8,789,706
土地	1,325,911	0	12,616	1,313,294			1,313,294
立木竹	520,306	0	0	520,306			520,306
建物	13,843,867	145,239	746,696	13,242,410	7,670,343	293,054	5,572,067
工作物	28,536,965	225,270	124,017	28,638,219	27,305,245	130,284	1,332,974
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	32,154	329,872	310,963	51,064			51,064
インフラ資産	28,050,956	503,106	87,445	28,466,617	16,772,951	545,912	11,693,666
土地	182,169	514	0	182,683			182,683
建物	439,564	90,078	16,567	513,075	264,632	10,332	248,443
工作物	27,417,519	194,894	0	27,612,413	16,508,319	535,580	11,104,094
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,704	217,620	70,877	158,447			158,447
物品	1,441,102	65,590	30,962	1,475,730	1,182,573	76,687	293,157
合計	73,751,261	1,269,078	1,312,699	73,707,640	52,931,111	1,045,937	20,776,529

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	805,335	4,368,834	241,621	49,839	352,677	0	2,971,400	8,789,706
土地	161,010	602,622	47,364	6,513	223,741	0	272,044	1,313,294
立木竹	0	0	0	0	0	0	520,306	520,306
建物	363,816	2,864,878	166,875	33,796	84,609	0	2,058,095	5,572,067
工作物	256,544	893,018	26,400	0	36,057	0	120,955	1,332,974
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	23,965	8,316	982	9,530	8,270	0	0	51,064
インフラ資産	7,692,004	154,725	0	4	3,281,856	472,980	92,097	11,693,666
土地	56,051	79,599	0	4	27,811	6,188	13,030	182,683
建物	110,029	62,763	0	0	0	0	75,651	248,443
工作物	7,508,144	12,364	0	0	3,254,045	326,126	3,416	11,104,094
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,780	0	0	0	0	140,666	0	158,447
物品	64,748	56,267	2,834	1,857	6,620	47,173	113,657	293,157
合計	8,562,087	4,579,826	244,455	51,701	3,641,154	520,153	3,177,154	20,776,529

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東北電力 (株)	4,192	0.00	0	0.50	2,096	△ 2,096	2,096
合計	4,192		0			△ 2,096	2,096

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
水道事業特別会計	172,588	0	0	0	1,405,164	12.28	0	0	0
病院事業会計	24,000	0	0	0	1,494,930	1.61	0	0	0
合計	196,588	0	0	0	2,900,093		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
山形放送 (株)	400	0	0	0	398,000	0.10	0	0	400	400
山形交通 (株)	26	0	0	0	100,000	0.03	0	0	26	26
(株) 山形県食肉公社	429	0	0	0	1,682,880	0.03	0	0	429	429
(株) 東北情報センター	3,200	0	0	0	76,000	4.21	0	0	3,200	3,200
(株) もがみ物産協会	100	0	0	0	23,000	0.43	0	0	100	100
山形県土地改良事業団体連合会	450	0	0	0	0	0.00	0	0	450	450
山形県農業信用基金協会	3,480	0	0	0	4,121,910	0.08	0	0	3,480	3,480
山形県青果物生産出荷安定基金協会	260	0	0	0	0	0.00	0	0	260	260
最上広域森林組合	13,487	0	0	0	136,127	9.91	0	0	13,487	13,487
山形県畜産協会	400	0	0	0	0	0.00	0	0	400	400
山形県系統豚普及センター基金	60	0	0	0	50,660	0.12	0	0	60	60
最上広域ふるさと市町村圏基金	115,543	0	0	0	0	0.00	0	0	115,543	115,543
社会福祉法人 まむろ川福祉会	70,000	0	0	0	70,000	100.00	0	0	70,000	70,000
社会福祉法人 真室川子ども園	10,000	0	0	0	10,000	100.00	0	0	10,000	10,000
地方公営企業等金融機構	700	0	0	0	16,602,000	0.00	0	0	700	700
山形県信用保証協会出捐金	13,010	0	0	0	0	0.00	0	0	13,010	13,010
山形県水産振興協会出捐金	5,000	0	0	0	0	0.00	0	0	5,000	5,000
山形県企業振興公社出捐金	650	0	0	0	0	0.00	0	0	650	650
山形県観光物産協会出捐金	50	0	0	0	0	0.00	0	0	50	50
山形県国際交流協会出捐金	1,238	0	0	0	0	0.00	0	0	1,238	1,238
山形県総合社会福祉基金出捐金	2,820	0	0	0	0	0.00	0	0	2,820	2,820
山形県みどり推進機構出捐金	12,860	0	0	0	0	0.00	0	0	12,860	12,860
やまがた農業支援センター出捐金	4,172	0	0	0	0	0.00	0	0	4,172	4,172
山形県障害者スポーツ振興記念基金出捐金	400	0	0	0	0	0.00	0	0	400	400
山形県人腎等臓器移植推進機構出捐金	660	0	0	0	0	0.00	0	0	660	660
山形県砂防協会出捐金	35	0	0	0	0	0.00	0	0	35	35
山形県暴力追放運動推進センター出捐金	1,931	0	0	0	0	0.00	0	0	1,931	1,931
山形県勤労者育成教育基金出捐金	2,355	0	0	0	0	0.00	0	0	2,355	2,355
地域活性化センター出捐金	210	0	0	0	0	0.00	0	0	210	210
合計	263,925	0	0	0	23,270,577		0	0	263,925	263,925

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	923,676	0	0	0	923,676	923,676
減債基金	182,952	0	0	0	182,952	182,952
町有施設整備基金	481,857	0	0	0	481,857	481,857
青木推奨基金	10,000	0	0	0	10,000	10,000
土地開発基金	185,848	0	26,562	0	212,410	212,410
和牛繁殖雌牛導入事業基金	15,430	0	0	12,624	28,054	28,054
教育振興修学資金貸付基金	319,975	0	0	82,355	402,330	402,330
森林環境譲与税基金	85,498	0	0	0	85,498	85,498
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給基金	9,398	0	0	0	9,398	9,398
合計	2,214,634	0	26,562	94,979	2,336,175	2,336,175

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
生活安定資金	0	0	5,000	0	5,000
合計	0	0	5,000	0	5,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	9,889	639
町民税（個人）	1,686	0
軽自動車税	602	7
都市計画税	223	12
その他の未収金		
土木使用料	3,424	0
小計	15,823	658
合計	15,823	658

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	4,014	0
町民税（個人）	555	0
軽自動車税	403	0
都市計画税	106	0
その他の未収金		
土木使用料	3	0
雑入（教育課）	1	0
小計	5,082	0
合計	5,082	0

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	628	0	61	0	567
徴収不能引当金（流動資産）	191	193	191	0	193
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	662,827	11,028	0	0	673,855
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	47,500	16,129	0	0	63,629
合計	711,145	27,351	251	0	738,245

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	まむろ川福祉会補助金	まむろ川福祉会	22,646	福祉
	障がい者支援施設補助金	社会福祉協議会	6,007	福祉
	コミュニティ助成事業費補助金	地区	4,100	総務
	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金		56,600	産業振興
	新築・リフォーム補助金		27,089	土木
	浄化槽設置事業費補助金		17,249	土木
	最上広城市町村圏事務組合分担金(消防施設整備分)		5,837	環境衛生、消防
	家庭保育支援給付金		8,043	福祉
	県宮ほ場整備事業負担金	山形県	156,314	産業振興
	県宮防災減災事業負担金	山形県	12,040	産業振興
	県宮かんがい排水事業費負担金	山形県	17,500	産業振興
	県宮道路事業費負担金	山形県	6,751	生活インフラ・国土保全
	県宮急傾斜地崩壊対策事業費負担金	山形県	9,173	生活インフラ・国土保全
	計		349,349	
その他の補助金等	最上広城市町村圏事務組合分担金	最上広城市町村圏事務組合	283,639	教育、福祉、環境衛生、消防、総務
	最上地区広域連合負担金	最上地区広域連合	47,840	福祉
	消防補償等組合負担金	消防補償等組合	8,966	消防
	物価高騰緊急支援給付金		33,700	総務
	物価高騰対策商品券交付事業費補助金		140,000	総務
	障がい者福祉施設運営費補助金	社会福祉協議会	8,281	福祉
	後期高齢者医療保険広域連合負担金	後期高齢者医療保険広域連合	101,291	福祉
	民間保育施設各種負担金	民間保育施設	179,575	福祉
	危険老朽空き家解体助成事業費補助金		15,391	環境衛生
	航空レーザ測量共同実施負担金	山形県	6,640	産業振興
	真室川町観光物産協会補助金	真室川町観光物産協会	7,000	産業振興
	その他		705,319	
	計		1,537,641	
	合計		1,886,990	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		664,702	
		地方譲与税		94,093	
		利子割交付金		214	
		配当割交付金		1,866	
		株式等譲渡所得割交付金		1,308	
		法人事業税交付金		7,597	
		地方消費税交付金		176,159	
		環境性能割交付金		4,583	
		地方特例交付金		2,625	
		地方交付税		3,396,525	
		交通安全対策特別交付金		882	
		分担金及び負担金		76,495	
		寄附金		114,785	
		小計		4,541,834	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		61,518
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		29,335
			計		90,853
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		595,031
			臨時収入として収納した国庫支出金		37,498
			業務収入として収納した都道府県支出金		432,953
			臨時収入として収納した都道府県支出金		2,881
		計		1,068,363	
		小計		1,159,216	
		合計		5,701,049	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,849,677	1,068,363	207,995	3,489,731	1,083,588
有形固定資産等の増加	806,541	90,853	315,305	400,383	0
貸付金・基金等の増加	427,677	0	0	427,677	0
その他	△ 541	0	0	△ 541	0
合計	7,083,354	1,159,216	523,300	4,317,250	1,083,588

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	170,138
合計	170,138